

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	一時預かり事業	事業番号	014-100
担当部署名	子ども青少年 局 子育て支援 部	幼保政策	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実
			無	取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2
			無	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 10 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	子ども・子育て支援法第59条、児童福祉法第34条の2		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	民間認定こども園、保育所及び幼稚園		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	・認定こども園・保育所に通常入所していない就学前児童とその保護者 ・幼稚園等に在籍する満3歳以上の幼児で、教育時間の前後又は長期休業日等に当該幼稚園等において一時的に保護を受ける児童とその保護者	対象数	単位
			149	施設
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	育児疲れの解消、急病や入院等に伴う一時的な保育、保護者の就労形態の多様化等に伴う断続的な保育などの保育需要に対応することで、児童虐待の防止に寄与するとともに保護者の就労等を支援する。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	保護者の短時間就労・傷病・育児疲れ等の理由により、家庭での育児が一時的に困難な場合に対応するため、保育を実施する民間認定こども園・保育所等に対し、実施に係る経費を補助する。 <事業類型> ・一般型一時預かり事業・・・保育所、幼稚園、認定こども園等に通っていない、又は在籍していない乳幼児の受け入れ。 ・幼稚園型Ⅰ一時預かり事業・・・幼稚園等に在籍する満3歳以上の幼児であって、教育時間の前後又は長期休業日等における受け入れ。		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	民間認定こども園、保育所及び幼稚園		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一時預かり事業（一般型・幼稚園型Ⅰ）延べ利用児童数	人	目標値	142,033	154,503	183,109	146,730
		実績値	206,859	204,535		
		達成率	146%	132%		
当該指標を選定した理由	一時預かり保育の需要に対応した件数と一致していると考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	前々年度実績、新規開設園での需要見込み、一般型・幼稚園型Ⅰそれぞれの事業ごとの過去実績からの増減率等により算出している。					

活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
補助金の申請件数	件	目標値	139	145	149	
		実績値	133	137		
		達成率	96%	94%		
当該指標を選定した理由	実施施設が増加することで、一時預かりを利用しやすくなるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	各年度における民間認定こども園等の件数を設定している。					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	一時預かり事業	事業番号	014-100
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト						※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）	
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度		令和6年度 当初予算
					当初予算	決算	
		事業費（a）	213,668	276,682	377,703	311,687	361,501
		国支出金	71,222	92,227	125,900	103,990	120,499
		府支出金	71,222	92,227	125,900	103,990	120,499
		市債					0
		その他（ ）					0
		受益者負担金(使用料、手数料等)					0
		一般財源	71,224	92,228	125,903	103,707	120,503
14		人件費（b）	2,460	2,460	2,430	2,430	2,430
15		年間経費(c)=(a)+(b)	216,128	279,142	380,133	314,117	363,931

事業費の内訳										（単位：千円）	
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
			R5	決算	311,687	103,707		R5	決算		
		一時預かり事業	R6	予算	361,501	120,503		R6	予算		
			R5	決算				R5	決算		
			R6	予算				R6	予算		
			R5	決算				R5	決算		
			R6	予算				R6	予算		
			R5	決算				R5	決算		
			R6	予算				R6	予算		
			R5	決算				R5	決算		
			R6	予算				R6	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費					
17	①	区分	単位	令和4年度	令和5年度
		一時預かり事業（一般型・幼稚園型Ⅰ）延べ利用児童数	人	206,859	204,535
		上記①にかかる年間経費	千円	279,142	313,894
		単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	1,349	1,535
備考（算出についての説明等）					

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	一時預かり事業を実施する民間認定こども園等が当事業の補助金の交付を受けるためには、一時預かり事業専任の保育士等を配置する必要があることから各施設において人件費が主な経費となっている。 令和5年度における1施設あたりの平均補助額は2,200千円程度となっており、人件費の一部に充当する額として適正であると判断できる。 また、令和5年度においては市内の認定こども園等の約90%において一般型もしくは幼稚園型一時預かり事業が実施されていることから、多くの保護者の保育需要に対応し、保護者の就労等の支援に貢献しており、当事業の経費に対する効果が発揮されていると考えられる。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	育児疲れの解消、急病や入院等に伴う一時的な保育、保護者の就労形態の多様化等に伴う断続的な保育などの保育需要に対応する一時預かり事業への補助を行うことで、多様で質の高い保育サービスの提供に寄与した。